

赤村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(24年度末)	A		B	B/A	23年度の人件費率
24年度	人	千円	千円	千円	%	%
	3,403	2,710,469	31,302	409,945	15.1	14.0

※ 人件費には村長・副村長・教育長の給与、議会議員・各種委員会委員の報酬等を含んでいます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	42	138,404	31,308	52,018	221,730	5,279	5,330

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在を記載しています。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

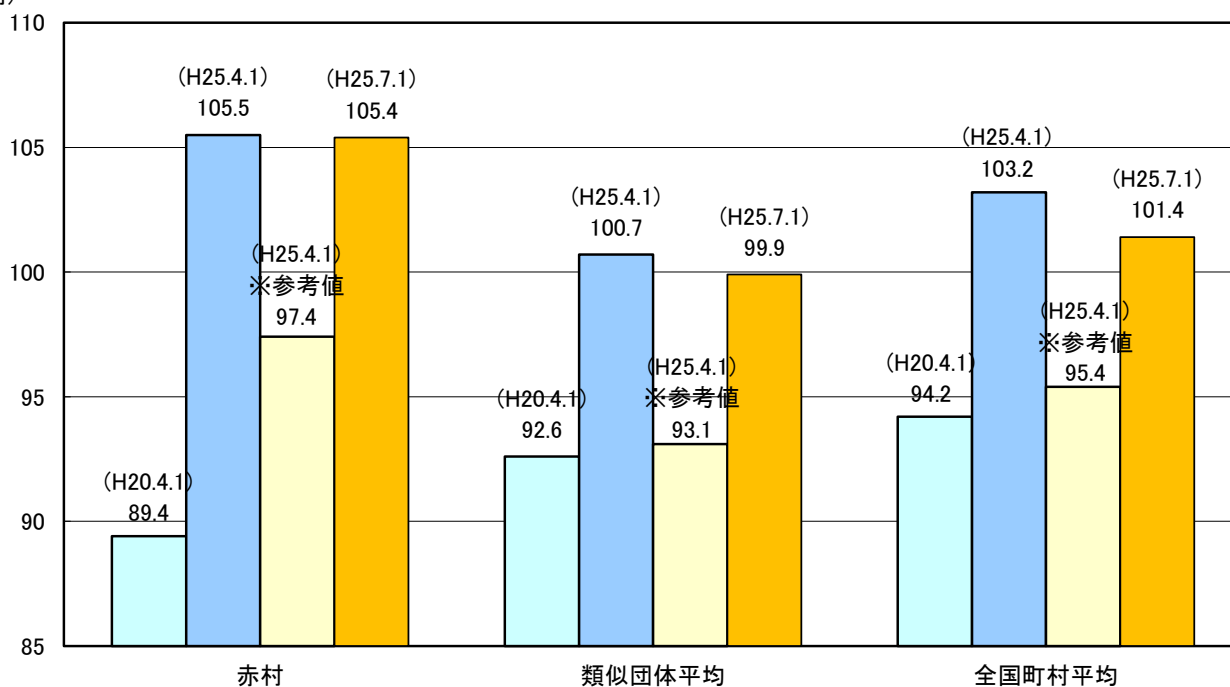
国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
未実施	田川郡における過去からの人件費・定員管理の取り組みの状況と、田川地域の実情を考慮し、郡町村長の判断

(その他)

なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表(一)適用職員の棒給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 「参考値」は国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
赤村	37.2 歳	271,169 円	334,598 円	293,792 円
福岡県	43.1 歳	338,907 円	424,212 円	376,262 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	- 円	376,257(405,463) 円
類似団体	42.4 歳	303,724 円	344,876 円	330,486 円

②技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
赤村	* 歳	2 人	* 円	* 円	* 円	-	-	-
うち 給食調理員	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	調理士	44.3歳	221,200円
うち 学芸員	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円			
福岡県	53.2 歳	776 人	338,581 円	387,555 円	367,075 円	-	-	-
国	49.9 歳	3,272 人	272,119(286,850) 円	- 円	309,534(325,400) 円	-	-	-
類似団体	50.6 歳	3 人	269,866 円	296,433 円	285,100 円	-	-	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 該当者が2人以下のため、個人情報保護の観点からアスタリスク(*)で表示しています。

(注)1 「平均給料月額」とは平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区分		赤村	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200(163,987) 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100(133,418) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,500 円	- 円
	中学卒	129,200 円	125,400 円	- 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	* 円	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円
	高校卒	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円
技能労務職	高校卒	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円
	中学卒	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円

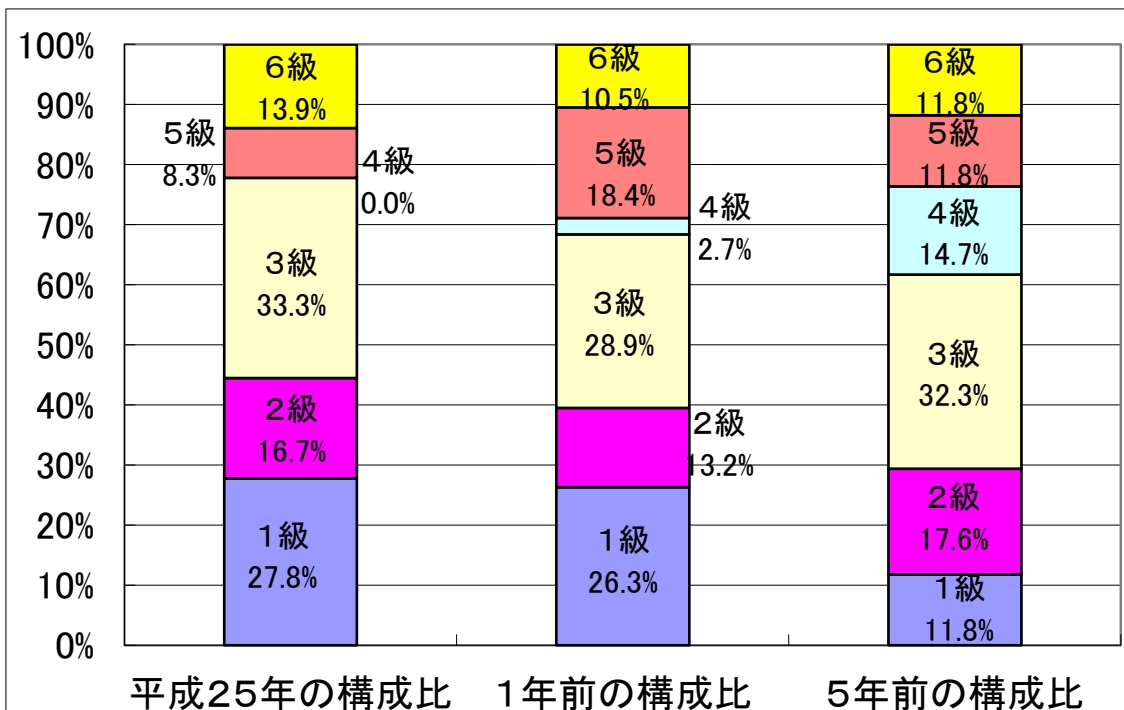
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	人	%	円	円
		10	27.8	135,600	243,700
2 級		人	%	円	円
		6	16.7	185,800	307,800
3 級	係長・主査	人	%	円	円
		12	33.3	222,900	354,700
4 級	係長・主査	人	%	円	円
		0	0.0	261,900	388,300
5 級	会計管理者・課長補佐・室長	人	%	円	円
		3	8.3	289,200	400,600
6 級	課長	人	%	円	円
		5	13.9	320,600	422,600

(注)1 赤村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務を記載しています。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施しました。

2 昇給への勤務成績の反映状況

新たな人事評価制度は検討中のため未実施ですが、従前の勤務評価により、昇給区分を5段階に分け格付(8号~0号)しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

赤村		福岡県		国	
1人当たり平均支給額(平成24年度)		1人当たり平均支給額(平成24年度)		—	
1,192 千円		1,540 千円			
(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	
		・管理職加算 10～25%		・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度導入に向けて検討中

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

赤村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
(2%～20%加算)			(2%～20%加算)		
(退職時特別昇給 該当なし)					
1人当たり平均支給額	*				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
赤村	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成24年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	左記作業従事職員	防疫等作業	0千円	日額 1,500円
行旅死亡人死体処置手当	左記作業従事職員	行旅死亡人の死体処置作業	0千円	1体 1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	15,595 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	363 千円
支給実績(平成23年度決算)	7,838 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	187 千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成24年度決算)		支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)
				千円	円	円
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ		5,430	千円	246,818
	扶養親族 6,500円					
	・配偶者なし 11,000円					
	・特定扶養加算 5,000円					
住居手当	【借家】家賃額に応じ、27,000円を限度に支給 【持家】該当職員の所有する住宅で新築・購入から5年間2,500円支給	異なる	持家分手当あり	1,692	千円	141,000 円
通勤手当	【普通交通機関等の利用者】 最長通用期間の定期券額を一括支給 月額55,000円を限度	同じ		2,030	千円	67,667 円
	【自動車等の利用者】 使用距離に応じ、毎月支給 最低額:2,000円 最高額:24,500円 ※2km未満は支給無し					
管理職手当	給料月額×下記の割合 ・課長10%、課長補佐(室長)8%	異なる	支給割合8%~10%	4,536	千円	56,700 円
宿日直手当	日直勤務 4,200円 宿日直勤務 8,000円	同じ		496	千円	11,535 円
管理職特別勤務手当	管理監督職員の休日等勤務 8,000円	同じ		528	千円	66,000 円

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	村 長	616,000 円 (770,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 230,400 円	
	副 村 長	510,000 円 (600,000 円)	705,000 円 / 391,800 円	
報 酬	議 長	305,000 円 (円)	395,000 円 / 140,000 円	
	副 議 長	260,000 円 (円)	310,000 円 / 115,000 円	
	議 員	245,000 円 (円)	290,000 円 / 100,000 円	
期 末 手 当	村 長	(平成24年度支給割合) 2.60 月分		
	副 村 長	(平成24年度支給割合) 2.60 月分		
退 職 手 当	村 長	(算定方式) 給料月額 × 在職年数 × 510/100	(1期の手当額) 1,257 万円	(支給時期) 任期毎
	副 村 長	給料月額 × 在職年数 × 300/100	612 万円	任期毎
	備 考			

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

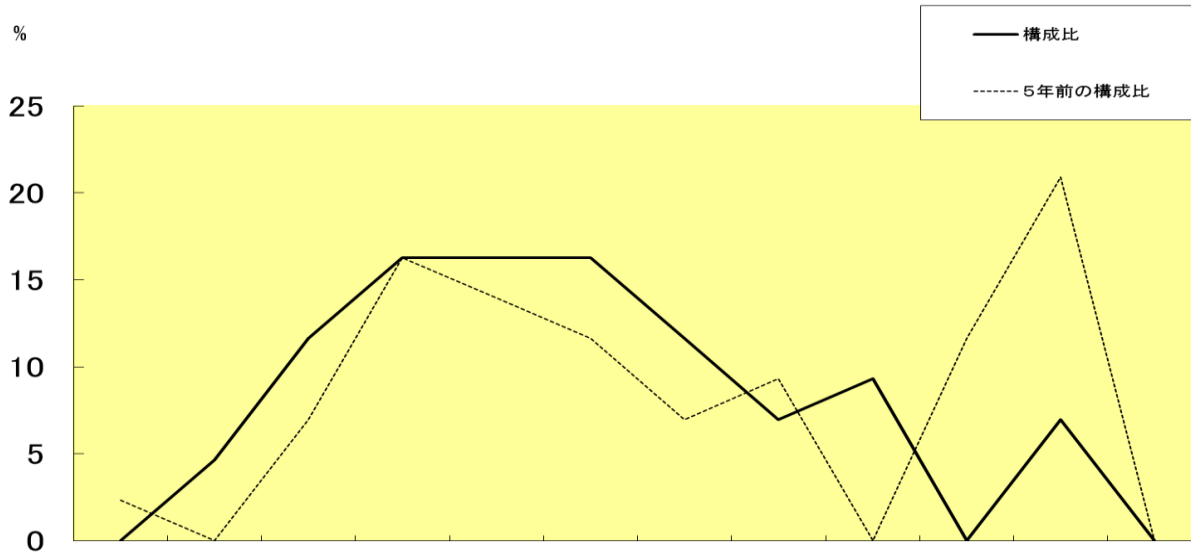
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	1	1	0	
		総務	12	12	0	
		税務	3	3	0	
		労働			0	
		農水	7	7	0	
		商工			0	
		土木	4	4	0	
		民生	5	4	-1	欠員不補充に伴う減
		衛生	3	3	0	
	計	35	34	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 181.1 人)	
	教育部門	7	7	0	業務範囲拡大に伴う増	
	消防部門					
	小 計	42	41	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 120.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 218.3 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	診療所			0		
	水道	1	1	0		
	その他	1	1	0		
	小 計	2	2	0		
合 計		44 [50]	43 [50]	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.4 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例で定める職員数です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
2	2	2	2	3	3	4	4	4	5	5	6
0	0	4	8	2	6	0	4	8	2	6	0
歳	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	歳
未	2	2	3	3	3	4	4	5	5	5	以上
満	3	7	1	5	9	3	7	1	5	9	上

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	5人	7人	7人	7人	5人	3人	4人	0人	3人	0人	43人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

区分 部門	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	34	36	35	36	35	34	0 (0.0 %)
教育	5	5	6	7	7	7	2 (40.0 %)
消防							(%)
普通会計	39	41	41	43	42	42	3 (7.7 %)
公営企業等会計	2	2	2	2	2	2	0 (0.0 %)
総合計	41	43	43	45	44	43	2 (4.9 %)

(注)1 各年における定数管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

※ 該当者が2人以下の箇所については、個人情報保護の観点からアスタリスク(*)で表示しています。

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	30,929	3,403	*	*	*

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	1	*	*	*	*	*

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円
6,258

(注)1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

2 職員数は、平成23年4月1日現在を記載しています。

※ 該当者が2人以下のため、個人情報保護の観点からアスタリスク(*)で表示しています。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤村(企業職)	* 歳	* 円	* 円
赤村(一般行政職)	37.2 歳	291,737 円	415,911 円
水道事業(市町村)平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事業者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

赤村(企業職)				赤村(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(平成24年度)				1人当たり平均支給額(平成24年度)			
* 千円				1,192 千円			
(平成24年度支給割合)		期末手当		(平成24年度支給割合)		期末手当	
2.60 月分		1.35 月分		2.60 月分		1.35 月分	
(1.5)月分		(0.65)月分		(1.5)月分		(0.65)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算:5%~15%				・役職加算:5%~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】水道事業(市町村)平均の期末・勤勉手当

1人当たり平均支給額(平成23年度)	1,476 千円
--------------------	----------

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

赤村(企業職)			赤村(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
(2%~20%加算)			(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 該当なし)			(退職時特別昇給 該当なし)		
1人当たり平均支給額	該当者なし		1人当たり平均支給額	*	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

【参考】水道事業(市町村)平均の退職手当

1人当たり平均支給額(平成24年度)	14,889 千円
--------------------	-----------

ウ 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
赤村	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	*	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	*	千円
支給実績(平成24年度決算)	*	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	*	千円

カ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名		内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (24年度決算)		支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)	
扶養 手当	配偶者	13,000円	同じ		*	千円	*	円
	扶養親族	6,500円						
	・配偶者なし	11,000円						
	・特定扶養加算	5,000円						
住居 手当	【借家】 家賃額に応じ、27,000円を限度に支給		同じ		*	千円	*	円
	【持家】 該当職員の所有する住宅で新築・購入 から5年間2,500円支給							
通勤 手当	【普通交通機関等の利用者】 最長通用期間の定期券額を一括支給 月額55,000円を限度		同じ		*	千円	*	円
	【自動車等の利用者】 使用距離に応じ、毎月支給 最低額:2,000円 最高額:24,500円 ※2km未満は支給無し							